

調査・計画における Liveable city の概念の位置付け  
 オーストラリア・ヴィクトリア州・メルボルン市を対象として  
**The Role of the Liveable City Concept in the Processes of Research and Planning:  
 A Case Study of the City of Melbourne, Australia**

○佐野充季<sup>1</sup>, 細矢瑞稀<sup>1</sup>, 吉田明斗<sup>1</sup>, 泉山壘威<sup>2</sup>

\*Mitsuki Sano<sup>1</sup>, Tamaki Hosoya<sup>1</sup>, Akito Yoshida<sup>1</sup> and Rui Izumiyama<sup>2</sup>

This study organised the surveys and plans formulated by the City of Melbourne and the Victorian State Government, clarifying the positioning of the “Liveable city” concept within these surveys and plans. It became evident that the “Liveable city” concept is utilised as a fundamental principle for realising the future vision and as a benchmark for measuring the state of the city. Domestically, incorporating the “Liveable City” concept from the survey implementation stage through to plan formulation is considered to contribute to urban regeneration that enhances quality of life.

1. 研究の背景及び目的

近年、我が国の都市再生では、「働き方」、「住まい方」の変化等により、地域住民の生活の質(以下、QOL)向上が求められている<sup>注1)</sup>。しかし、QOL は個人により異なる主観的な内容であり、関連する内容で指標開発は行われているものの、都市再生に向けた計画・施策検討時に、考慮することは困難である<sup>注2)</sup>。また、計画・施策検討を行う行政において、都市再生に関する専門性を持つ人材が不足していることから、適切な指標を用いた調査結果等に基づいた目標設定や空間形成が可能な再現性のある仕組みが必要である<sup>注3)</sup>と考える<sup>注4)</sup>。

そこで、本研究では、Liveable city の概念に着目する。Liveable city は暮らしやすい都市や空間を示し、QOL と類似する概念でありながら、客観と主観の両面を持ち、Liveable city 形成により、QOL 向上も見込める<sup>注2)</sup>。そのため、海外都心部では重要な概念とされている。オーストラリア・ヴィクトリア州・メルボルン市では、調査やビジョン等の計画に Liveable city の概念が反映されており、調査・目標設定・空間形成等、一貫した都市再生の仕組みが構築されている<sup>注3)</sup>。そのため、Liveable city の概念が調査及び計画上で果たす役割を整理することでQOL 向上に資する計画の策定につながると考える。

以上より、本研究は、Victoria State Government (以下、

VSG)及びCity of Melbourne(以下、CoM)が策定したメルボルン市に関する調査・計画を対象に、Liveable city の概念の調査・計画上の位置付けを明らかにする。

1-2. 研究の方法

本研究は、VSG・CoMのウェブサイトを用いて、調査・計画の収集及び整理を行う。具体的な収集方法として、VSG ウェブサイトの「Strategies and initiatives」<sup>注5)</sup>及びCoM ウェブサイトの「Strategy and plans」<sup>注6)</sup>から分野を横断する計画及び計画策定に向けた調査を整理し、関連する上位計画等を追記する。その後、Liveable city の概念の位置付けが確認できる調査・計画を抽出し、分析を行う。

2. Liveable city の概念の調査・計画上の位置付け

2-1. メルボルン市における計画変遷の整理

メルボルン市において、分野を横断する計画は、VSG が策定主体の計画が13件であり、CoMが策定主体の計画が6件であった。また、計画策定に向けた調査はCoMが主体の調査が3件であった(Figure 1)。調査・計画の特徴として、VSGにおいては、1929年に策定した「Plan of General Development」から徐々に計画を更新・具体化している。CoMは、「Future Melbourne」の長期的なビジョンと「Council Plan」の短期的な行動計画といった明確な階層構造が存在する。

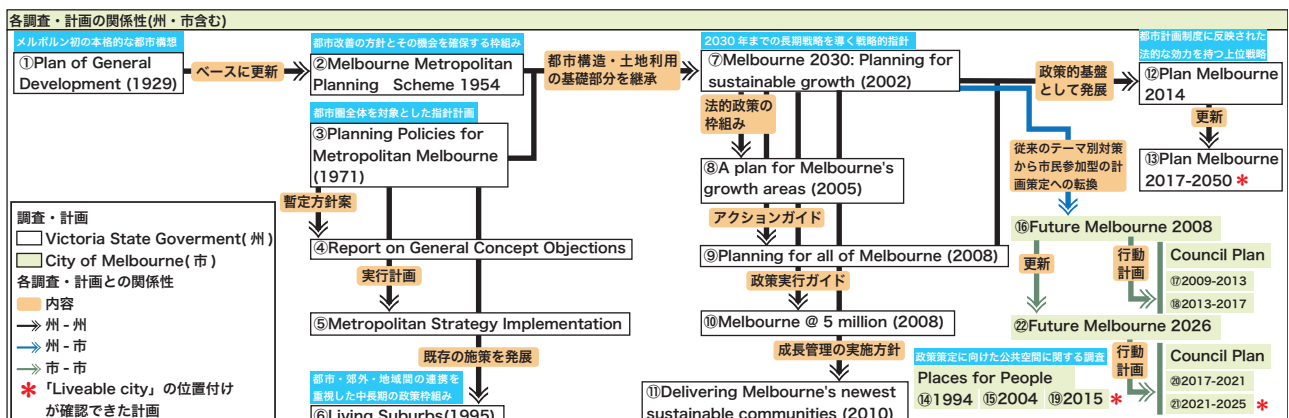


Figure 1. ビクトリア州及びメルボルン市主導における計画・調査の関係性

1: 日大理工・院(前)・建築 2: 日大理工・教員・建築

2-2. Liveable city の概念の調査・計画上の位置付け

抽出した調査・計画 22 件のうち、Liveable city の位置付けが確認できた調査・計画は、「⑬Plan Melbourne 2017-2050」<sup>注3)</sup>、「⑰Places for People 2015」<sup>注4)</sup>、「⑳Council Plan 2021-2025」<sup>注7)</sup>の3件であった。

(1) 「⑬Plan Melbourne 2017-2050」における位置付け

「⑬Plan Melbourne 2017-2050」は、VSG が 2017 年に策定したメルボルンの将来の人口増加と雇用創出に対応するための長期計画である<sup>注3)</sup>。「Plan Melbourne 2017-2050」は、「Plan Melbourne 2014」<sup>注8)</sup>を整理・具体化した改訂版であり、ビジョン・原則・成果目標・施策方針の4つから構成される。

Liveable city の概念はビジョン実現に向けた9つの原則に対応する7つの成果目標の1つとして位置付けがあり、成果目標に応じた施策方針及び具体的な施策設定が行われている。

(2) 「⑰Places for People 2015」における位置付け

「⑰Places for People 2015」<sup>注4)</sup>は、CoM が 2015 年に策定したメルボルン中心部の都市状況に関する調査報告書である。本調査では、大幅な人口増加による人々の QOL に関する新たな問題や都市の機能転換に対応するため、既存の公共空間の調査に加え、利用者及び都市機能の観点から評価を行った。

Liveable city の概念は、主に調査指標に反映されており、駅や民間開発の中心地などの徒歩5分圏を対象に

5種類、計30項目の調査が実施された。

(3) 「⑳Council Plan 2021-2025」における位置付け

「⑳Council Plan 2021-2025」<sup>注7)</sup>は、CoM が 2016 年に策定した長期的なビジョンである「Future Melbourne 2026」<sup>注9)</sup>の行動計画として 2021 年に策定された計画である。

「Council Plan」は戦略目標・優先事項・指標設定・主要取組の4つから構成される。また、本計画では、「The Municipal Public Health and Wellbeing Plan」(以下、「Health・Wellbeing Plan」)も合わせて策定されており、重点分野・優先事項・主要取組の3つから構成される。

Liveable city の概念は、「Council Plan」では、6つの戦略目標のうち、「メルボルンの独自性と場所」の要素に位置付けがある。「Health・Wellbeing Plan」では、主要取組に基づいて展開される具体的な戦略や事業の進捗を測る KPI として位置付けがある<sup>注10)</sup>。

3. まとめ

オーストラリア・ビクトリア州・メルボルン市における Liveable city の概念の調査・計画上の位置付けとして、VSG では、長期ビジョンの将来像実現に向けた7つの成果目標の1つとして設定されており、成果目標に応じて具体的な施策が設定されている。CoMでは、QOLに関する問題への対応や都市機能の転換に向けた調査指標としての活用や戦略目標の構成要素及び具体的な戦略・事業の進捗を測る KPI として設定されている。

以上より、Liveable city の概念は、①将来像実現に向けた基本理念や、②都市の状況を定量的に測る基準など、計画検討の基礎情報から、基本理念への反映、施策展開の効果測定といった計画検討から施策評価等、段階を横断した位置付けがあることが明らかとなった。我が国の都市再生においても、調査実施及び計画策定時に Liveable city の概念を参考にすることで、更なる QOL の向上につながると考える。

今後は、Liveable city の概念の位置付けがある調査・計画の関係性や施策の効果検証を行い、調査・計画策定・施策展開等の一連のプロセスに Liveable city の概念を反映する方法とその利点を明らかにする必要がある。

補注

- 注1) 国土交通省(2021)「デジタル化の急速な進展やニューノーマルに対応した都市政策のあり方検討会 中間とりまとめ報告書」
- 注2) Smart City Institute Japan(2024)「地域幸福度(Well-being)指標」
- 注3) Victoria State Government (2017)「Plan Melbourne 2017-2050」
- 注4) City of Melbourne (2015)「Places for people 2015 - Local Liveability Study」
- 注5) City of Melbourne「Strategy and plans」<https://x.gy/008X>(閲覧日:2025年9月20日)
- 注6) Victoria State Government「Strategies and initiatives」<https://x.gy/769X>(閲覧日:2025年9月20日)
- 注7) City of Melbourne (2021)「Council plan 2021-2025」
- 注8) Victoria State Government(2014)「Plan Melbourne 2014」
- 注9) City of Melbourne (2021)「Future Melbourne 2026」
- 注10) City of Melbourne(2024)「CITY OF MELBOURNE ANNUAL REPORT 2023-24」
- 注11) 注3)を翻訳し、筆者が独自に作成。
- 注12) 注4)を翻訳し、筆者が独自に作成。
- 注13) 注7)を翻訳し、筆者が独自に作成。

参考文献

- [1] 日本都市計画学会(2025)「特集：都市のなかのデザイン 官民連携による公共空間の利活用を通じたウォークアブルなまちづくり」
- [2] 福岡孝則・遠藤秀平・榎崎修(2017)「Liveable City(住みやすい都市)をつくる - Creating Liveable Cities」, マルモ出版
- [3] Amed, Nara & El-Halafawy, Am & Amin, Amed (2019) A Critical Review of Urban Liveability. European Journal of Sustainable Development, Vol.8, No.1, pp.165-182

